

Economic Indicators

発表日:2019年10月7日(月)

景気動向指数(2019年8月)

～基調判断が「悪化」に下方修正～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴(Tel:03-5221-4528)

基調判断が再び「悪化」に

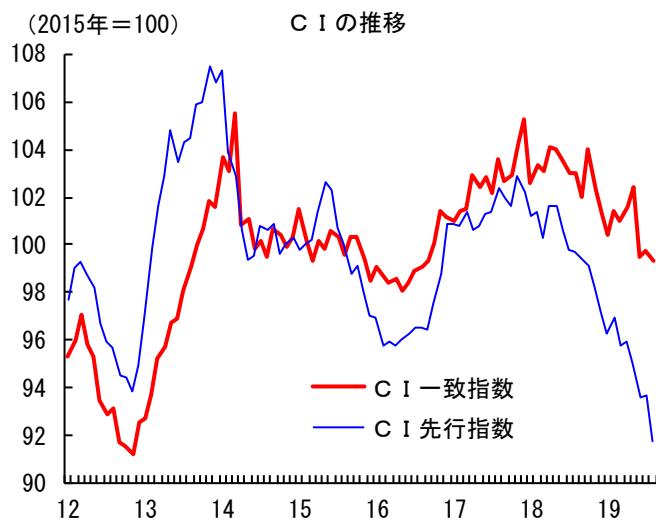
内閣府から公表された2019年8月の景気動向指数では、C I一致指数が前月差▲0.4ポイント低下した。内訳では、小売業販売額が押し上げた一方、鉱工業生産指数や生産財出荷指数など生産関連系列による押し下げが大きい。C I一致指数を7-8月平均でみると4-6月期の水準を▲1.7ポイントも下回っており、足元の景気が低調に推移していることが確認できる。

この結果、内閣府によるC I一致指数の基調判断は、これまでの「下げ止まり」から「悪化」に下方修正された。基調判断は、19年3、4月が「悪化」、5～7月が「下げ止まり」となっていたが、8月分では再度「悪化」に転じている。悪化への下方修正には「原則として3ヶ月以上連続して、3ヶ月後方移動平均が下降」と「当月の前月差の符号がマイナス」という条件を同時に満たす必要があるが、今回これを満たしたことから、基調判断は下方修正となった。

内閣府による「悪化」の定義は「景気後退の可能性が高いことを示す」である。この基調判断はC I一致指数の値から機械的に算出されているものであり、実際の景気の高谷と完全に対応するわけではないが、過去、C I一致指数の動きと景気の高谷のタイミングが概ね一致していたことも事実である。結果的に、景気後退下での消費税率引き上げだったと事後的に認定される可能性も否定できないだろう。金融市場の動向次第といった面もあるが、今後、消費税率引き上げのタイミングは適切だったのか、あるいは増税対策の規模は十分だったのかといった批判が生じ、歳出拡大圧力が強まる可能性があるほか、金融政策にも緩和圧力がかかりやすくなる可能性があるだろう。

当面「悪化」判断継続の公算大

なお、C I一致指数が9月に前月差+2.9ポイント以上であれば、基調判断は再び「下げ止まり」に上方修正される。増税前の駆け込み需要が生じることから不可能な数字とまではいえないが、大規模な駆け込みが発生した14年3月でも前月差+2.4ポイントだったことや、9月の生産予測指数があまり強くないことを考えると、上方修正のハードルはかなり高い。10月には反動から落ち込みが予想されることもあり、当面「悪化」判断が継続する可能性が高いと思われる。



(出所)内閣府「景気動向指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。